



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <http://www.dexerials.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,654	△4.4	8,306	△13.6	8,163	△17.3	4,423	△58.7
27年3月期	65,508	3.5	9,611	24.2	9,870	36.9	10,721	33.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,445百万円 (△82.8%) 27年3月期 14,224百万円 (84.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年3月期	70	58	69	36	8.3	9.3	13.3			
27年3月期	170	18	—	—	22.6	11.0	14.7			

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注1) 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
28年3月期	87,153	87,153	51,898	51,898	59.5	59.5	866	23
27年3月期	88,979	88,979	54,421	54,421	61.2	61.2	863	82

(参考) 自己資本 28年3月期 51,898百万円 27年3月期 54,421百万円

(注1) 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成27年5月27日付株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注2) 28年3月期の1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	12,115	12,115	△6,537	△6,537	△4,988	△4,988	16,259	16,259
27年3月期	13,338	13,338	△2,714	△2,714	△11,519	△11,519	16,456	16,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	3,780	85.0	6.9
29年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00	—	470.9	—

(参考) のれん償却前連結配当性向 平成29年3月期(予想) 131.8% (詳細は添付資料5ページをご参照下さい。)

(注1) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

(注2) 配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(28年3月期 100百万円)が含まれています。

(注3) 年間配当金は、平成27年5月27日付株式分割後ベースで算定しています。

(注4) 28年3月期及び29年3月期の配当性向及び純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,500	△16.2	1,000	△77.0	1,000	△76.7	△400	—	△6	67
通期	60,300	△3.8	4,400	△47.0	4,300	△47.3	700	△84.2	11	68

(注) 第2四半期及び通期の1株当たり当期純利益は、28年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	63,000,000株	27年3月期	63,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,087,000株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	62,671,058株	27年3月期	63,000,000株

(注1) 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注2) 株式給付信託（J-E S O P）制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式3,087,000株を28年3月期の期末自己株式数に含め、328,942株を28年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,593	0.6	5,637	△32.4	5,149	△42.6	2,075	△78.0
27年3月期	53,258	6.4	8,344	38.2	8,971	55.8	9,445	23.4

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,494		45,781		48,695	56.9
27年3月期	83,724		48,695			58.2

(参考) 自己資本 28年3月期 45,781百万円 27年3月期 48,695百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. その他	P. 17
(1) 役員の変動	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における世界経済は、中国や新興国で景気が減速する動きがみられたものの、欧州及び米国経済の緩やかな回復に支えられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、総じて緩やかな回復基調が続き、個人消費も底堅く推移しましたが、年明けから急激な円高の進行や金融市場の不安定な動きがみられ、足元では企業の景況感に一部慎重さが増しているなど、先行きについては不透明な状況となりました。

当社グループの製品に関わる主要業界では、スマートフォン、タブレットPC、ノートPCなどのコンシューマーIT製品市場において、特に下期以降、想定を上回る成長鈍化ないし縮小が進行し、当社を取り巻く事業環境が急速に変化しました。

このような経営環境のなか、当社グループは企業ビジョンの実現に向け、当期は光学弾性樹脂の新製品(ハイブリッドSVR)の販売促進や、異方性導電膜のディスプレイ以外の用途への展開などに注力しました。また、当期からビジネスモデルを転換した光学ソリューションでは、顧客のディスプレイメーカーに対して当社の高機能材料製品やサービスを顧客に実感していただく、パネル貼り合わせのソリューションを提供する事業を開始し、顧客の商品価値向上と同時に当社製品の業界でのスタンダード化に取り組みました。

この結果、厳しい経営環境の中、ハイブリッドSVRの採用が進んだ光学弾性樹脂や、ディスプレイ用途以外での採用が進んだ異方性導電膜の売上は前期並みとなりました。しかし、電子材料部品セグメントの接合関連材料及びリチウムイオン電池2次保護素子は、コンシューマーIT製品市場の不振の影響による発注数量抑制などの影響を受けました。その結果、当期の売上高は62,654百万円(前期比4.4%減)となり、営業利益は8,306百万円(前期比13.6%減)となりました。

経常利益は、為替差益が計上された一方、株式公開費用を計上したことにより、8,163百万円(前期比17.3%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は、一部製造設備の減損損失を計上したことなどにより、7,599百万円(前期比20.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期まで税務上の繰越欠損金の影響により法人税負担が軽減されていた影響により、4,423百万円(前期比58.7%減)となりました。

なお、平成28年1月28日に発表した通期業績予想の売上高68,500百万円、営業利益9,000百万円に対しては、それぞれ8.5%、7.7%の減少となりました。その主な理由は、光学ソリューションで第4四半期に予定していた新規案件において顧客の発注数量が激減したこと、及び為替の影響によるものです。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率
売上高	29,048	28,778	△0.9%
営業利益	3,695	3,729	0.9%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は28,778百万円(前期比0.9%減)、営業利益は3,729百万円(前期比0.9%増)となりました。
- ・**光学樹脂材料**の売上高は、ハイブリッドSVRの売上が増加した一方、従来品のSVRの販売は前期を下回った結果、ほぼ前期並みとなりました。
- ・**光学フィルム**の売上高は、前期に引き続きノートPC向けの反射防止フィルムの販売が前期並みに推移しましたが、一部顧客の事業撤退の影響があり、前期実績を下回りました。
- ・**光学ソリューション**の売上高は、電子書籍端末用のパネル貼り合わせなどを受注したものの、下期に最終製品市場が低調に推移した影響を受け、ほぼ前期並みとなりました。

②電子材料部品

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率
売上高	36,618	34,061	△7.0%
営業利益	7,715	6,376	△17.4%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は34,061百万円(前期比7.0%減)、営業利益は6,376百万円(前期比17.4%減)となりました。
- ・**接合関連材料**の売上高は、下期にコンシューマーIT製品市場の環境が悪化したことに伴う需要の縮小や価格競争の激化に大きく影響を受け、前期実績を大幅に下回りました。
- ・**異方性導電膜**の売上高は、スマートフォン、タブレットPCなどのディスプレイ向けは最終製品市場の成長減速の影響を受けましたが、ディスプレイ以外の用途向けでの採用が拡大したことにより、ほぼ前期並みとなりました。
- ・**リチウムイオン電池2次保護素子**の売上高は、大電流用製品などは販売が伸びたものの、主要な用途であるノートPCの市況が悪化し、前期実績を下回りました。
- ・**マイクロデバイス**の売上高は、プロジェクター向け無機偏光板、無機波長板などの無機材料の販売が堅調に推移したことにより、ほぼ前期並みとなりました。

(次期の見通し)

次期(平成29年3月期)の連結業績予想は次のとおりです。

① 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (平成28年3月期)	次期予想 (平成29年3月期)	増減率
連結売上高	62,654	60,300	△3.8%
営業利益	8,306	4,400	△47.0%
経常利益	8,163	4,300	△47.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,423	700	△84.2%

② 第2四半期連結累計期間業績見通し

(単位：百万円)

	当期上期実績 (平成28年3月期)	次期上期予想 (平成29年3月期)	増減率
連結売上高	31,617	26,500	△16.2%
営業利益	4,352	1,000	△77.0%
経常利益	4,297	1,000	△76.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,699	△400	—

(前提為替レートは1米ドル=110円)

当社グループの製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場の力強い伸びは見込みづらく、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループは平成28年4月27日に発表した中期経営計画『変革と成長 2018』に基づいて、既存領域での安定した収益を確保する一方、自動車、医療、環境など新領域への当社製品の展開にこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。

次期の業績見通しについては、円高の影響に加え、光学材料部品セグメントでは光学ソリューションにおいて車載ディスプレイ向けビジネスへ移行する影響、電子材料部品セグメントでは主力製品の異方性導電膜で価格低下などの影響を織り込んでいることなどから、減収となる見込みです。

営業利益は主に前提為替レートを1米ドル=110円としたこと(平成28年3月期は同120円)の影響が大きく、減益を見込んでいます。

また、次期に生じる特別損失として、後述の中期経営計画の一環として進める事業構造の最適化にかかる関連費用として現時点で約2,500百万円を見込んでいます。

なお、次期は当社にとり中期経営計画における雌伏の年であり、翌平成30年3月期以降は光学フィルムをはじめとする期待製品の拡大や新製品の寄与などにより業績を回復させる計画です。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産の部)

当期末の資産合計は87,153百万円となり、前期末に比べ1,826百万円の減少となりました。

流動資産は33,724百万円となり、前期末に比べ3,226百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,673百万円、繰延税金資産が1,331百万円、それぞれ減少したことです。

固定資産は53,428百万円となり、前期末に比べ1,400百万円の増加となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が2,180百万円減少した一方で、土地や建設仮勘定の取得等により有形固定資産が3,622百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末の負債合計は35,254百万円となり、前期末に比べ696百万円の増加となりました。

流動負債は15,503百万円となり、前期末に比べ108百万円の減少となりました。主な要因は、未払費用が337百万円減少したことです。

固定負債は19,751百万円となり、前期末に比べ804百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が737百万円増加したことです。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は51,898百万円となり、前期末に比べ2,522百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4,423百万円計上したことと、配当により1,732百万円減少したことで、利益剰余金が2,691百万円増加した一方で、自己株式取得により3,235百万円、退職給付に係る調整累計額が1,045百万円、為替換算調整勘定が910百万円それぞれ減少したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益7,599百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等の要因により、前期末に比べ197百万円減少し、当期末では16,259百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,115百万円(前期比9.2%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,599百万円、減価償却費2,977百万円及びのれん償却額1,799百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,537百万円(前期比140.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得5,998百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,988百万円(前期比56.7%減)となりました。これは主に自己株式の取得3,235百万円の支出、配当金の支払1,732百万円の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	61.2	59.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	76.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.6	1.2	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	45.6	108.2

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 当社は平成24年6月20日付で設立され、平成24年9月28日から事業を開始しました。平成25年3月期については比較が困難なため、指標を掲載していません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は自己株式(信託口が保有する当社株式を含む)を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成26年3月期及び平成27年3月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上を目的とした持続的な事業拡大及び利益成長のための戦略的投資が株主共通の利益に資すると考えており、その上で安定的かつ継続的に利益還元を充実させることを基本方針としています。

上記の基本方針のもとで企業価値向上のための成長投資と株主の皆様への利益還元の両立を目指していきます。具体的には、将来の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向(注1)40%程度を目処に、安定的かつ継続的な配当と、経営状況や市場環境等に応じて実施する自己株式の取得を組み合わせる利益還元を行っていくという方針です。また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保金については将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資等の戦略的投資に充当していきます。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

なお、次期(平成29年3月期)については、従来の方針と変わらず、総還元性向としてののれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安としつつ、将来の業績動向や財務状況を勘案しながら安定的かつ継続的な配当支払いを行う方針です。従いまして、1株当たり年間55.0円(中間配当27.5円、期末配当27.5円)の普通配当とさせていただきます。

(ご参考) 利益還元の状況

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
当期(平成28年3月期)実績	60.4%	85.0%
次期(平成29年3月期)予想	131.8%	470.9%

(注1) のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額(年間配当金総額+年間自己株式取得額)}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

(注2) 配当性向の算出時に用いる1株当たり連結当期純利益の算出にあたっては、当期、次期ともに28年3月期時点で信託口が保有する当社株式数を、控除する自己株式に含めています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせることで新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、高付加価値製品の提供を通じて人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置付けています。具体的には、事業拡大のための投資や将来の成長の源泉となる研究開発活動、そして株主還元などに対するバランスのとれた資金配分を通じて、中長期的な目標として調整後ROE15%を目指します。また、企業価値向上の指標として株主資本コストを9%と仮定したエクイティ・スプレッド（ES）を導入し、中長期的にポジティブなESの維持を目指していきます。

(注) 調整後ROE=(親会社株主に帰属する当期純利益-特別損益)×(1-税率)+のれん償却費)÷純資産×100
エクイティ・スプレッド=調整後ROE-株主資本コスト(9%と仮定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今期、目指す企業像の実現に向けて「持続的成長」ができる収益基盤を確立するステージとして、平成29年3月期から平成31年3月期の3ヵ年の中期経営計画『変革と成長 2018』を策定しました。その概要は以下のとおりです。

1. 3つの重点戦略

持続的な成長に必要な収益基盤確立のため、以下の3つの戦略に注力します。

- ①成長戦略：経営リソースを大胆にシフトし、期待製品及び新領域での事業成長を加速します。
- ②競争戦略：競争優位性を維持することで主力製品における安定収益を継続して確保します。
- ③事業構造の最適化：成長戦略、競争戦略を支える組織体制を構築します。

2. 経営目標

最終年度の平成31年3月期に過去最高を更新する売上高710億円、営業利益100億円を目指します。

(為替前提 1米ドル=110円)

平成29年3月期の業績はコンシューマーIT製品需要減速の継続、円高、及び事業構造の最適化費用などの影響により前期比で減収減益の見通しです。しかし、平成30年3月期以降は光学フィルムをはじめとする期待製品の拡大や新製品の寄与などにより業績を回復させ、最終年度の売上高及び営業利益は過去最高を更新する計画です。さらに、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として従業員向けに導入した株式給付信託を取締役向けにも導入し、株価や株主をより意識した経営の仕組みを強化していきます。

なお、詳細については4月27日発表の「2016年度-2018年度 中期経営計画『変革と成長 2018』策定のお知らせ」をご覧ください。

(注意事項)

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じうるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンの実現に向け、中期経営計画に沿ってグループ全体で各種施策に取り組んでいますが、平成29年3月期については特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

①光学フィルムの生産能力増強投資

「成長戦略」の一環として、今後の需要拡大が見込まれる光学フィルムの生産能力増強投資を実施し、当社の第3の収益柱として光学フィルムの成長を実現していきます。

②主力製品における安定収益の継続確保

「競争戦略」の一環として、競争優位性を維持することで主力製品における安定収益を継続して確保します。その具体的な施策として、粒子整列型異方性導電膜やハイブリッドSVRなど、主力製品における差異化技術製品を積極的に展開します。また、顧客にとってより効果的なソリューションを提供するための営業体制への移行を実施します。さらに、今後成長が期待される有機EL(OLED)ディスプレイ向けビジネスに対しては専任チームを設置します。

③機構改革

新領域へのリソースシフトと迅速な意思決定、及びカテゴリー横断的な取り組みを強化するための組織改革を平成28年4月1日付で実施、さらにオペレーション効率化のために今後事業拠点を集約します。平成28年3月期に栃木県下野市に購入した土地・建物(以下「栃木事業所」)を今後の中心拠点として位置付け、従来各事業で分散していた開発・生産拠点や本社機能の一部を栃木事業所に順次集約する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、IFRS(国際会計基準)と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。現時点では、IFRSの適用については未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456	16,259
受取手形及び売掛金	11,951	10,278
電子記録債権	—	39
商品及び製品	1,906	1,555
仕掛品	1,495	1,551
原材料及び貯蔵品	1,298	1,114
繰延税金資産	2,270	939
その他	1,588	2,000
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	36,951	33,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,011	23,079
減価償却累計額	△17,504	△17,713
建物及び構築物(純額)	5,506	5,366
機械装置及び運搬具	37,460	34,740
減価償却累計額	△32,860	△30,313
機械装置及び運搬具(純額)	4,599	4,427
土地	2,432	3,620
建設仮勘定	472	3,244
その他	868	842
有形固定資産合計	13,879	17,501
無形固定資産		
のれん	31,488	29,679
特許権	3,498	3,083
その他	1,225	1,269
無形固定資産合計	36,212	34,032
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,601	1,485
その他	334	409
投資その他の資産合計	1,935	1,894
固定資産合計	52,028	53,428
資産合計	88,979	87,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367	5,377
電子記録債務	1,431	1,202
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	2,424	2,277
未払費用	1,030	693
賞与引当金	1,718	1,578
繰延税金負債	7	10
その他	631	1,362
流動負債合計	15,611	15,503
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
退職給付に係る負債	6,177	6,915
繰延税金負債	21	36
その他	247	299
固定負債合計	18,946	19,751
負債合計	34,558	35,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,747
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	18,632	21,323
自己株式	-	△3,235
株主資本合計	50,127	49,583
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	22	-
為替換算調整勘定	2,915	2,005
退職給付に係る調整累計額	1,356	310
その他の包括利益累計額合計	4,293	2,315
純資産合計	54,421	51,898
負債純資産合計	88,979	87,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	65,508	62,654
売上原価	38,924	36,837
売上総利益	26,583	25,817
販売費及び一般管理費	16,971	17,510
営業利益	9,611	8,306
営業外収益		
受取利息	10	9
為替差益	746	122
その他	110	71
営業外収益合計	867	202
営業外費用		
支払利息	292	112
支払手数料	88	10
株式公開費用	119	154
その他	108	67
営業外費用合計	608	344
経常利益	9,870	8,163
特別利益		
固定資産売却益	49	0
移転補償金	2,696	—
受取保険金	114	—
特別利益合計	2,860	0
特別損失		
固定資産除却損	1,562	41
事業再編損失	1,385	—
減損損失	33	523
その他	140	—
特別損失合計	3,121	564
税金等調整前当期純利益	9,609	7,599
法人税、住民税及び事業税	844	1,203
法人税等調整額	△1,956	1,973
法人税等合計	△1,112	3,176
当期純利益	10,721	4,423
親会社株主に帰属する当期純利益	10,721	4,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,721	4,423
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22	△22
為替換算調整勘定	1,087	△910
退職給付に係る調整額	2,392	△1,045
その他の包括利益合計	3,502	△1,978
包括利益	14,224	2,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,224	2,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,747	15,747	8,334	39,829
会計方針の変更による累積的影響額			△423	△423
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,747	15,747	7,910	39,405
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			10,721	10,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10,721	10,721
当期末残高	15,747	15,747	18,632	50,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,827	△1,036	791	40,620
会計方針の変更による累積的影響額					△423
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,827	△1,036	791	40,196
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					10,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	1,087	2,392	3,502	3,502
当期変動額合計	22	1,087	2,392	3,502	14,224
当期末残高	22	2,915	1,356	4,293	54,421

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,747	15,747	18,632	—	50,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423
自己株式の取得				△3,235	△3,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,691	△3,235	△544
当期末残高	15,747	15,747	21,323	△3,235	49,583

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	2,915	1,356	4,293	54,421
当期変動額					
剰余金の配当					△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益					4,423
自己株式の取得					△3,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△910	△1,045	△1,978	△1,978
当期変動額合計	△22	△910	△1,045	△1,978	△2,522
当期末残高	—	2,005	310	2,315	51,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,609	7,599
減価償却費	3,219	2,977
のれん償却額	1,798	1,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	△819
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	292	112
為替差損益(△は益)	△542	18
移転補償金	△2,696	—
受取保険金	△114	—
有形固定資産除却損	1,562	41
事業再編損失	1,385	—
減損損失	33	523
売上債権の増減額(△は増加)	680	1,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284	400
未収入金の増減額(△は増加)	△340	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,632	441
未払金の増減額(△は減少)	△569	△160
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△67	98
その他	△1,070	△713
小計	11,441	13,101
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△292	△112
保険金の受取額	114	—
補償金の受取額	2,696	—
法人税等の支払額	△626	△880
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,338	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△55
有形固定資産の取得による支出	△2,664	△5,998
無形固定資産の取得による支出	△88	△479
その他	47	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	△6,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△11,500	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△3,235
配当金の支払額	—	△1,732
リース債務の返済による支出	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,519	△4,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,576	△786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	680	△197
現金及び現金同等物の期首残高	15,776	16,456
現金及び現金同等物の期末残高	16,456	16,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「株式給付信託（J-E S O P）」について

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度3,235百万円、3,087千株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,048	36,459	65,508	—	65,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	158	158	△158	—
合計	29,048	36,618	65,666	△158	65,508
セグメント利益	3,695	7,715	11,410	△1,798	9,611
セグメント資産	15,996	16,966	32,962	56,015	88,979
その他の項目					
減価償却費	1,326	1,892	3,219	1,798	5,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283	1,201	2,484	443	2,928

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(参考) 連結海外売上高: 48,305百万円

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,760	33,894	62,654	—	62,654
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	167	185	△185	—
合計	28,778	34,061	62,840	△185	62,654
セグメント利益	3,729	6,376	10,105	△1,799	8,306
セグメント資産	15,042	15,177	30,219	56,933	87,153
その他の項目					
減価償却費	1,048	1,928	2,977	1,799	4,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464	1,341	2,806	4,099	6,905

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(参考) 連結海外売上高: 45,945百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	863.82円	866.23円
1株当たり当期純利益金額	170.18円	70.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	69.36円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載していません。
2. 当社は、平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,721	4,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,721	4,423
普通株式の期中平均株式数(株)	63,000,000	62,671,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	4,423
普通株式増加数(株)	－	1,097,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数19,116個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成28年6月23日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 永瀬 悟(現 当社顧問)

・退任予定取締役

取締役 野澤 昭